

YT REALTY GROUP 【N0075】
(Y.T. Realty Group Limited)

を保有されている投資家の皆様へ

－ 他社株式分配＜分配株式の売却・入庫の選択＞のお知らせ －

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

さて、YT REALTY GROUP の他社株式分配につきまして、分配される株式の売却または入庫の選択についてご案内申し上げます。(太字下線部参照)

つきましては、受取方法をご選択のうえ、2016 年 12 月 19 日(月)までにご回答いただきますようお願い申し上げます。お客様のご回答がない場合は、下記第 6 項 (1) の分配株式の売却、をご選択いただいたものとしてお取り扱いさせていただきます。

なお、日程・内容等は現地保管機関の通知に基づくものであり、今後変更となる可能性もございます。今後の動向につきましては、追加情報を入手次第お知らせ致します。

詳細につきましては、下記の通りです。

敬具

記

1. 分配内容 : YT REALTY GROUP が、子会社を通じて運転訓練所、トンネル、有料道路自動料金収受システムの運営を行っている The Cross-Harbour (Holdings) Limited の株式 (CROSS-HAR HLDGS 株式 (N0032)) を YT REALTY GROUP 株主に分配する。
2. 分配比率 : 保有する YT REALTY GROUP 株式 103 株に対し、CROSS-HAR HLDGS 株式 20 株の分配
3. 現地権利落日 : 2016 年 11 月 16 日
4. 現地分配開始日 : 2016 年 11 月 30 日
5. 課税関係 : 現地 : 源泉徴収課税なし (前回通知 : 未定)
国内 : 分配される株式の取得は、みなし配当所得として課税対象となり、以下の算式により計算される課税標準額に基づき源泉徴収額が決定されます。 (前回通知 : 未定)

※国内課税標準額 (円貨) (=税率を掛ける基準となる金額)

=CROSS-HAR HLDGS 株式分配株数 × 6.5890257 香港ドル × 14.07 円/香港ドル

(※1) (※2) (※3)

(※1) (YT REALTY GROUP 株式権利付株数 ÷ 103 (小数点以下切捨て)) × 20

例) YT REALTY GROUP (N0075) 株式の権利付株数が 10,000 株の場合の
CROSS-HAR HLDGS (N0032) 株式の分配株数 :

10,000 株 ÷ 103 = 97 株 (小数点以下切捨)

97 株 × 20 = 1,940 株

(※2) CROSS-HAR HLDGS 株式 1 株当たりの国内みなし配当課税単価

(※3) 現地分配開始日における対香港ドル TTB レート

<個人かつ居住者の場合>

※国内源泉税額（円貨）

=国内所得税額 + 国内地方税額

=国内課税標準額（円貨）（1円未満切捨）× 15.315%（1円未満切捨）

+ 国内課税標準額（円貨）（1円未満切捨）× 5%（1円未満切捨）

※国内源泉税の税率は、各お客様口座の個人法人の別、および居住者/海外転出者の別によって異なります。（上場株式等の配当等の税率）

6. お客様にご選択いただく受取方法について：

分配される CROSS-HAR HLDGS 株式の整数株部分の受取方法は、(1) 売却を選択し、国内源泉税額を差し引いた後の代金を受け取る、(2) 入庫を選択し、別途国内源泉税額をお支払い頂いた上で株式を受け取る、の2つよりご選択下さい。

(1) 分配株式の売却を選択した場合：

売却代金から国内源泉税額（第5項参照）を控除した金額を円貨にてお支払いします。（お客様の口座への入金日は未定です。）

なお、売却代金は譲渡所得の対象となりますが、「特定口座」損益計算のお取扱い対象ではないため、別途確定申告が必要となります。

(2) 分配株式の入庫を選択した場合：

2016年12月29日（木）付で CROSS-HAR HLDGS 株式をお客様の口座へ入庫致します。

また、同日付で国内源泉税額（第5項参照）を徴収させていただきます。

なお、入庫される株式は特定口座非対象残高となります。

7. 受取方法の選択期限：2016年12月19日（月）

上記期限までに、ご希望の受取方法をお取引いただいております弊社窓口までお知らせ下さい。なお、期限までに選択のご回答がない場合は、上記第6項(1)の分配株式の売却、をご選択いただいたものとしてお取扱いさせていただきます。

御不明な点などございましたら、お取引いただいております弊社窓口までお問い合わせ下さい。
本資料は、投資勧誘を目的として作成したのではなく、情報提供を目的としたものです。

以上

大和証券株式会社